

令和 7 年度

津市下水道事業会計予算書

令和7年度津市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度津市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	77,112 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	17,974,000 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	49,243 m ³
(4) 主要な建設改良事業	汚水管渠建設工事 雨水管渠建設工事 雨水ポンプ場建設工事

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		単位 千円
第1款 下水道事業収益	13,388,060	
第1項 営 業 収 益	4,177,118	
第2項 営 業 外 収 益	9,210,941	
第3項 特 別 利 益	1	

支 出		単位 千円
第1款 下水道事業費用	11,879,036	
第1項 営 業 費 用	10,711,482	
第2項 営 業 外 費 用	1,158,697	
第3項 特 別 損 失	8,857	

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 3,638,536千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入		単位 千円
第1款	資本的収入	8,665,198
第1項	企業債	5,173,700
第2項	負担金	91,383
第3項	補助金	3,394,029
第4項	基金繰入金	6,086

支 出		単位 千円
第1款	資本的支出	12,303,734
第1項	建設改良費	6,678,589
第2項	流域下水道建設負担金	323,315
第3項	企業債償還金	5,295,966
第4項	投 資	5,864

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償	令和7年度	6,967千円
産業廃棄物税負担事業	令和8年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業負担金	千円 319,200	証書借入 又は 証券発行	年3.5以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	40か年以内(据置期間を含む。)償還とし、政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができる。
公共下水道事業	3,765,500			
市営浄化槽事業	38,300			
資本費平準化	1,050,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

単位 千円	
職員給与費	630,617

(他会計からの補助金)

第10条 経営健全化のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,323,510千円である。

令和7年2月19日提出

津市長 前 葉 泰 幸

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 7 年度津市下水道事業会計予算実施計画

令和 7 年度津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

継続費に関する調書

債務負担行為に関する調書

令和 7 年度津市下水道事業予定貸借対照表

令和 6 年度津市下水道事業予定損益計算書

令和 6 年度津市下水道事業予定貸借対照表

令和 7 年度津市下水道事業会計予算実施計画説明書

令和7年度津市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			13,388,060	
	1 営業収益		4,177,118	
		1 下水道使用料	2,881,043	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	1,294,633	一般会計負担金
		3 その他営業収益	1,442	手数料ほか
	2 営業外収益		9,210,941	
		1 受取利息及び配当金	192	基金利息収入
		2 他会計補助金	4,489,169	一般会計補助金
		3 国庫補助金	18,310	防災・安全交付金ほか
		4 県補助金	2,480	下水道関係事業補助金
		5 長期前受金戻入	4,154,774	補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分
		6 雑収益	400,398	その他雑収益
		7 消費税及び地方消費税還付金	145,618	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			11,879,036	
	1 営 業 費 用		10,711,482	
		1 汚 水 管 渠 費	253,583	汚水管渠の維持管理に要する費用
		2 雨 水 管 渠 費	53,098	雨水管渠の維持管理に要する費用
		3 汚水ポンプ場費	46,319	汚水ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 雨水ポンプ場費	160,526	雨水ポンプ場の維持管理に要する費用
		5 処 理 場 費	617,679	終末処理場の維持管理に要する費用
		6 委 任 業 務 費	70,563	河川施設費等に要する人件費
		7 業 務 費	107,517	使用料等の賦課徴収に要する費用
		8 市 営 浄 化 槽 費	487,594	市営浄化槽の維持管理に要する費用
		9 共 同 汚 水 処 理 施 設 費	217,452	共同汚水処理施設の維持管理に要する費用
		10 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 費	350,999	農業集落排水処理施設の維持管理に要する費用
		11 総 係 費	334,148	事業運営の全般に要する費用
		12 流 域 下 水 道 維持管理負担金	1,713,591	中勢沿岸流域下水道維持管理負担金
		13 減 価 償 却 費	6,298,411	固定資産減価償却費
		14 資 産 減 耗 費	2	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		1,158,697	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	837,828	企業債利息
		2 補 助 交 付 金	9,518	受益者負担金等一括納付報奨金ほか
		3 雑 支 出	311,351	特定収入に係る消費税及び地方消費税
	3 特 別 損 失		8,857	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 益	8,857	過年度損益修正損

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			8,665,198	
	1 企 業 債		5,173,700	
		1 企 業 債	5,173,700	企業債借入予定額
	2 負 担 金		91,383	
		1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	91,383	受益者負担金及び分担金
	3 補 助 金		3,394,029	
		1 他 会 計 補 助 金	834,341	一般会計補助金
		2 国 庫 補 助 金	2,538,136	防災・安全交付金ほか
		3 県 補 助 金	21,552	下水道関係事業補助金
	4 基 金 繰 入 金		6,086	
		1 基 金 繰 入 金	6,086	基金繰入金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			12,303,734	
	1 建 設 改 良 費		6,678,589	
		1 汚水管渠建設費	2,449,220	汚水管渠の建設改良に要する費用
		2 雨水管渠建設費	3,272,216	雨水管渠の建設改良に要する費用
		3 雨 水 ポンプ 場 建 設 費	796,881	雨水ポンプ場の建設改良に要する費用
		4 固定資産購入費	58,707	固定資産購入費
		5 市 営 浄 化 槽 建 設 費	87,496	市営浄化槽の建設改良に要する費用
		6 共 同 汚 水 処 理 施 設 建 設 費	14,069	共同汚水処理施設の建設改良に要する費用
	2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金		323,315	
		1 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	323,315	中勢沿岸流域下水道建設負担金
	3 企 業 債 償 還 金		5,295,966	
		1 企 業 債 償 還 金	5,295,966	企業債元金償還金
	4 投 資		5,864	
		1 基 金	5,864	基金積立金

令和7年度津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,444,012,423
減価償却費	6,298,411,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 39,007,825
長期前受金戻入額	△ 4,154,774,000
その他雑収益	△ 313,299,272
受取利息及び受取配当金	△ 192,000
支払利息	837,828,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 127,007,458
未払金の増減額(△は減少)	11,621,893
前払金の増減額(△は増加)	45,277,600
引当金の増減額(△は減少)	121,724,284
前受金の増減額(△は減少)	△ 9,102,400
有形固定資産除却費	2,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	27,893,800
小 計	4,143,388,045
受取利息及び受取配当金	192,000
支払利息	△ 837,828,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,305,752,045

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,693,146,715
無形固定資産の取得による支出	△ 293,922,728
基金への積立による支出	△ 5,864,000
国庫補助金等による収入	2,559,688,000
一般会計からの繰入による収入	834,341,000
負担金による収入	91,383,000
基金の処分による収入	6,086,000
その他投資による支出	△ 10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,501,445,443

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,000,000,000
一時借入金返済による支出	△ 2,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,173,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,295,966,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,266,000

資金増加額(又は減少額)	682,040,602
資金期首残高	2,271,263,964
資金期末残高	2,953,304,566

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	その他の 特 別 職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		10	(9) 69	108	281,765	255,585	537,458	93,267	630,725
前 年 度		10	(8) 60	108	245,656	233,065	478,829	87,511	566,340
比 較			(1) 9		36,109	22,520	58,629	5,756	64,385

※()内は、短時間勤務職員数を示す。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	10,102	15,197	2,138	6,440	23	27,775	360
	前 年 度	9,966	15,901	3,688	5,695	5	28,138	636
	比 較	136	△ 704	△ 1,550	745	18	△ 363	△ 276

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	1,173	12,035	121,524	51,053	7,765	255,585
	前 年 度	892	9,252	106,182	47,100	5,610	233,065
	比 較	281	2,783	15,342	3,953	2,155	22,520

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 36,109	給与改定に伴う増減分	千円 6,398	令和6年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率 平均 3.0%
		昇給に伴う増加分	599		3 給料及び手当の状況 (4) 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	29,112	人員構成の変動等による増 27,269 千 円	職員数の異動状況 〔 現に在職する 〕 職員数 本年度 69 人 前年度 60 人 増 減 9 人
				会計年度任用職員の人員構成の変動等による増 1,843 千 円	会計年度任用職員の状況 本年度 9 人 前年度 8 人 増 減 1 人
手 当	22,520	制度改正に伴う増減分	9,137	令和6年度給与改定による増	1 総括、手当の内訳のとおり
		その他の増減分	13,383	人員構成の変動等による増 13,143 千 円	
				会計年度任用職員の人員構成の変動等による増 240 千 円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額(円)	335,528
	平均年齢(歳)	43.7
令和6年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額(円)	326,818
	平均年齢(歳)	43.6

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職等(円)
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在 (本年度)	1 級	() 7	() 10.1
	2 級	() 5	() 7.3
	3 級	() 22	() 31.9
	4 級	() 19	() 27.5
	5 級	() 11	() 15.9
	6 級	() 2	() 2.9
	7 級	() 2	() 2.9
	8 級	() 1	() 1.5
	計	() 69	() 100.0
令和6年1月1日現在 (前年度)	1 級	() 2	() 3.3
	2 級	() 8	() 13.3
	3 級	() 17	() 28.4
	4 級	() 21	() 35.0
	5 級	() 8	() 13.3
	6 級	() 1	() 1.7
	7 級	() 2	() 3.3
	8 級	() 1	() 1.7
	計	() 60	() 100.0

※()内は、短時間勤務職員数及び同職員の構成比を示す。

(級別の基準となる職務)

行政職給料表（技能労務職員）

職務の級	基準となる職務
1 級	技能労務の職務
2 級	相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
3 級	1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
4 級	1 担当副主幹の職務 2 副主幹の職務

行政職給料表（企業職員）

職務の級	基準となる職務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3 級	1 主査の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
4 級	1 担当副主幹の職務 2 副主幹の職務
5 級	担当主幹の職務
6 級	課長及び担当副参事並びに事業所の所長の職務
7 級	上下水道事業局次長及び上下水道管理局次長並びに担当参事の職務
8 級	上下水道事業局長及び上下水道管理局長並びに担当理事の職務

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		69
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		69
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	69
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		60
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		60
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	60
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率(%)	0.01	
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	100.00	
代表的な特殊勤務手当	汚水処理作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※()内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					国県支出金	企業債	その他
1 資本的支出	1 建設改良費	藤方第2雨水幹線築造事業		千円	千円	千円	千円
			4	135,000	67,500	67,500	
			5	1,000,000	500,000	500,000	
			6	940,000	470,000	470,000	
			7	1,430,000	715,000	715,000	
			8	1,895,000	367,500	1,527,500	
			計	5,400,000	2,120,000	3,280,000	
1 資本的支出	1 建設改良費	半田川田第1雨水幹線築造事業(その2)	4	2,000	1,000	1,000	
			5	400,000	200,000	200,000	
			6	400,000	200,000	200,000	
			7	798,000	299,000	499,000	
			計	1,600,000	700,000	900,000	
1 資本的支出	1 建設改良費	半田川田第2雨水幹線築造事業	6	12,000	6,000	6,000	
			7	800,000	400,000	400,000	
			8	618,000	217,000	400,900	100
			計	1,430,000	623,000	806,900	100

関する調書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予 定 額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
					0.0	
135,000	135,000		135,000		2.5	
	1,940,000		1,940,000		35.9	
		1,430,000	1,430,000		26.5	
				1,895,000	35.1	
—	2,075,000	1,430,000	3,505,000	1,895,000	100.0	
					0.0	
2,000	2,000		2,000		0.1	
	800,000		800,000		50.0	
		798,000	798,000		49.9	
—	802,000	798,000	1,600,000		100.0	
	12,000		12,000		0.8	
		800,000	800,000		56.0	
				618,000	43.2	
	12,000	800,000	812,000	618,000	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					国県支出金	企業債	その他
1 資本的支出	1 建設改良費	桜橋ポンプ場ポンプ設備（1号ポンプ等）改築事業		千円	千円	千円	千円
			6	2,000	1,000	1,000	
			7	400,000	200,000	200,000	
			8	443,000	200,000	242,900	100
			計	845,000	401,000	443,900	100

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予 定 額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	2,000		2,000		0.2	
		400,000	400,000		47.4	
				443,000	52.4	
	2,000	400,000	402,000	443,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 使用料等
上下水道管 理・更新一体 マネジメント 方式検討支援 業務委託	千円 25,831		千円	令和7年度から 令和9年度まで	千円 25,831	千円 25,831
水洗便所改造 資金融資に伴 う損失補償	6,967			令和7年度	限度額 以 内	全 額
産業廃棄物税 負担事業	工事等に伴い 発生する産業 廃棄物につい て三重県産業 廃棄物税条例 により排出事 業者が納付し た産業廃棄物 税のうち当該 工事等に係る 額			令和8年度	限度額と 同	全 額

令和7年度津市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	5,143,260,772	
ロ 建 物	4,895,363,725	
減価償却累計額	<u>△ 2,084,890,060</u>	2,810,473,665
ハ 構 築 物	198,437,689,911	
減価償却累計額	<u>△ 50,018,542,650</u>	148,419,147,261
ニ 機 械 及 び 装 置	8,961,827,068	
減価償却累計額	<u>△ 4,843,798,587</u>	4,118,028,481
ホ 車 両 運 搬 具	6,530,742	
減価償却累計額	<u>△ 3,256,292</u>	3,274,450
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,105,894	
減価償却累計額	<u>△ 3,783,587</u>	2,322,307
ト 建 設 仮 勘 定	<u>7,454,265,773</u>	
有形固定資産合計		167,950,772,709

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	10,952,952,079	
ロ 電 話 加 入 権	<u>10,336,000</u>	
無形固定資産合計		10,963,288,079

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金	6,594,000	
ロ 基 金	36,667,601	
ハ そ の 他 投 資	<u>35,020</u>	
投資その他の資産合計		<u>43,296,621</u>

固 定 資 産 合 計

178,957,357,409

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,953,304,566

(2) 未 収 金

680,213,101

貸 倒 引 当 金

△ 31,856,004

未 収 金 合 計

648,357,097

(3) 前 払 金

223,150,400

流 動 資 産 合 計

3,824,812,063

資 産 合 計

182,782,169,472

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良に要する			
企 業 債	<u>55,880,297,950</u>	55,880,297,950	
企 業 債 合 計			
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>637,642,633</u>		
引 当 金 合 計		<u>637,642,633</u>	
固 定 負 債 合 計			56,517,940,583

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良に要する			
企 業 債	<u>5,249,220,992</u>	5,249,220,992	
企 業 債 合 計			
(2) 未 払 金		1,859,912,195	
(3) 前 受 金		92,897,600	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	40,487,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>7,955,000</u>		
引 当 金 合 計		48,442,000	
(5) その他流動負債		<u>53,258,250</u>	
流 動 負 債 合 計			7,303,731,037

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		128,831,985,402	
(2) 長 期 前 受 金			
収 益 化 累 計 額		<u>△ 41,099,595,824</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>87,732,389,578</u>
負 債 合 計			<u>151,554,061,198</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

25,566,896,284

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	3,708,220,052		
ロ 国庫補助金	322,694,016		
ハ 県補助金	1,784,000		
ニ 他会計負担金	128,338,084		
ホ 他会計補助金	<u>56,163,415</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		4,217,199,567	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益			
剰 余 金	<u>1,444,012,423</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,444,012,423</u>	
剰 余 金 合 計			<u>5,661,211,990</u>
資 本 合 計			<u>31,228,108,274</u>
負 債 資 本 合 計			<u>182,782,169,472</u>

令和6年度津市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益

(1) 下水道使用料	2,584,535,458	
(2) 他会計負担金	1,226,145,000	
(3) その他営業収益	<u>1,594,546</u>	3,812,275,004

2 営業費用

(1) 汚水管渠費	234,915,375	
(2) 雨水管渠費	57,018,730	
(3) 汚水ポンプ場費	40,251,369	
(4) 雨水ポンプ場費	193,306,457	
(5) 処理場費	517,877,461	
(6) 委任業務費	74,106,548	
(7) 業務費	110,001,821	
(8) 市営浄化槽費	402,408,096	
(9) 共同汚水処理施設費	217,388,643	
(10) 農業集落排水処理施設費	285,918,642	
(11) 総係費	212,382,192	
(12) 流域下水道維持管理負担金	1,504,758,183	
(13) 減価償却費	6,291,233,000	
(14) 資産減耗費	<u>3,000</u>	<u>10,141,569,517</u>
営業損失		6,329,294,513

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	36,000	
(2) 他会計補助金	4,199,846,000	
(3) 国庫補助金	26,603,000	
(4) 県補助金	3,090,000	
(5) 長期前受金戻入	4,170,471,000	
(6) 雑収益	<u>311,117,140</u>	8,711,163,140

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	797,235,000	
(2) 補助交付金	10,972,000	
(3) 雑経常利出益	<u>218,104,683</u>	<u>1,026,311,683</u>
		<u>7,684,851,457</u>
		1,355,556,944

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	910	
(2) その他特別利益	<u>16,440,000</u>	16,440,910

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	4,153,730	
(2) その他特別損失	<u>156,667,000</u>	<u>160,820,730</u>
当年度純利益		<u>△144,379,820</u>
前年度繰越利益剰余金		1,211,177,124
当年度未処分利益剰余金		<u>0</u>
		<u>1,211,177,124</u>

令和6年度津市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	5,086,060,772	
ロ 建 物	4,895,363,725	
減価償却累計額	<u>△ 1,938,851,060</u>	2,956,512,665
ハ 構 築 物	194,890,689,911	
減価償却累計額	<u>△ 44,753,340,650</u>	150,137,349,261
ニ 機 械 及 び 装 置	8,461,745,068	
減価償却累計額	<u>△ 4,501,038,587</u>	3,960,706,481
ホ 車 両 運 搬 具	5,171,832	
減価償却累計額	<u>△ 2,534,292</u>	2,637,540
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,105,894	
減価償却累計額	<u>△ 3,167,587</u>	2,938,307
ト 建 設 仮 勘 定	<u>5,448,766,303</u>	
有形固定資産合計		167,594,971,329

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	11,172,709,079	
ロ 電 話 加 入 権	<u>10,336,000</u>	
無形固定資産合計		11,183,045,079

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金	6,594,000	
ロ 基 金	36,889,601	
ハ そ の 他 投 資	<u>25,020</u>	
投資その他の資産合計		<u>43,508,621</u>

固 定 資 産 合 計

178,821,525,029

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,271,263,964

(2) 未 収 金

553,205,643

貸 倒 引 当 金

△ 70,863,829

未 収 金 合 計

482,341,814

(3) 前 払 金

268,428,000

流 動 資 産 合 計

3,022,033,778

資 産 合 計

181,843,558,807

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良に要する			
企 業 債	<u>55,955,818,942</u>	55,955,818,942	
企 業 債 合 計			
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>522,767,349</u>		
引 当 金 合 計		<u>522,767,349</u>	
固 定 負 債 合 計			<u>56,478,586,291</u>

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良に要する			
企 業 債	<u>5,295,964,663</u>	5,295,964,663	
企 業 債 合 計			
(2) 未 払 金		1,401,877,702	
(3) 前 受 金		102,000,000	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	33,947,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>6,672,000</u>		
引 当 金 合 計		40,619,000	
(5) その他流動負債		<u>25,364,450</u>	
流 動 負 債 合 計			<u>6,865,825,815</u>

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		125,659,872,674	
(2) 長 期 前 受 金			
収 益 化 累 計 額		<u>△ 36,944,821,824</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>88,715,050,850</u>
負 債 合 計			<u>152,059,462,956</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

24,355,719,160

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	3,708,220,052		
ロ 国庫補助金	322,694,016		
ハ 県補助金	1,784,000		
ニ 他会計負担金	128,338,084		
ホ 他会計補助金	<u>56,163,415</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		4,217,199,567	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益			
剰 余 金	<u>1,211,177,124</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,211,177,124</u>	
剰 余 金 合 計			<u>5,428,376,691</u>
資 本 合 計			<u>29,784,095,851</u>
負 債 資 本 合 計			<u>181,843,558,807</u>

令和7年度津市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			13,388,060	
1 営 業 収 益			4,177,118	
	1 下水道使用料		2,881,043	
		下 水 道 使 用 料	2,881,043	下水道使用料収入
	2 他会計負担金		1,294,633	
		雨 水 処 理 負 担 金	1,294,633	雨水処理に係る一般会計負担金
	3 その他営業収益		1,442	
		手 数 料	1,382	下水道排水設備指定工事店指定手数料
		雑 収 益	60	下水道管渠使用等負担金
2 営 業 外 収 益			9,210,941	
	1 受取利息及び配当金		192	
		基 金 利 息	192	基金利息収入
	2 他会計補助金		4,489,169	
		他 会 計 補 助 金	4,489,169	汚水処理に係る一般会計補助金
	3 国庫補助金		18,310	
		国 庫 補 助 金	18,310	防災・安全交付金ほか
	4 県補助金		2,480	
		県 補 助 金	2,480	下水道関係事業補助金
	5 長期前受金戻入		4,154,774	
		受贈財産評価額	1,583,863	寄附採納により取得した償却資産の減価償却見合い分
		長期前受金戻入		
		受益者負担金等	147,839	受益者負担金等により取得した償却資産の減価償却見合い分
		長期前受金戻入		
		国庫補助金	1,034,085	国庫補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		長期前受金戻入		
		県補助金	186,602	県補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		長期前受金戻入		
		他会計負担金	64,703	他会計負担金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		長期前受金戻入		
		他会計補助金	1,137,682	他会計補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		長期前受金戻入		
	6 雑 収 益		400,398	
		そ の 他 雑 収 益	400,398	委任業務に係る人件費負担金ほか
	7 消費税及び地方消費税還付金		145,618	
		消費税及び地方消費 税 還 付 金	145,618	消費税及び地方消費税還付金

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
3 特 別 利 益			1	
	1 過年度損益修正		1	
		過年度損益修正	1	過年度下水道使用料調定増

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			11,879,036	
1 営 業 費 用	1 汚水管渠費		10,711,482	
			253,583	
		給 料	31,619	職員9名分給料
		手 当	17,740	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	9,686	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	9	職員出張旅費
		備 消 品 費	30	汚水管渠維持管理用備消費費
		光 熱 水 費	33	汚水管渠維持管理用水道料金
		印 刷 製 本 費	72	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	7,288	マンホールポンプ非常通報装置通信料
		委 託 料	99,531	汚水管堆積物除去業務委託料ほか
		賃 借 料	106	汚水管管理設用地賃借料ほか
		修 繕 費	48,629	マンホールポンプ設備修繕費ほか
		動 力 費	28,372	マンホールポンプ電力料
		材 料 費	2,689	汚水管渠維持補修用材料費
		負 担 金	1,470	維持管理負担金ほか
		保 険 料	868	下水道賠償責任保険料ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,557	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金繰入額	884	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	2 雨水管渠費		53,098	
		給 料	16,194	職員4名分給料
		手 当	9,396	通勤手当、期末勤勉手当ほか

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		法 定 福 利 費	5,188	市町村職員共済組合負担金ほか
		光 熱 水 費	49	雨水施設電気料金ほか
		通 信 運 搬 費	113	雨水貯留管通報装置通信料
		委 託 料	10,252	雨水管堆積物除去業務委託料ほか
		賃 借 料	151	雨水管理設用地賃借料ほか
		修 繕 費	8,250	雨水管渠維持修繕費
		動 力 費	591	雨水貯留管ポンプ電力料
		保 険 料	31	下水道賠償責任保険料ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,412	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	471	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	3 汚水ポンプ場費		46,319	
		旅 費	88	職員出張旅費
		備 消 品 費	14	汚水ポンプ場維持管理用備消品費
		光 熱 水 費	2,274	汚水ポンプ場水道料金ほか
		通 信 運 搬 費	160	遠方監視装置回線使用料ほか
		委 託 料	23,849	汚水ポンプ場運転維持管理業務委託料ほか
		手 数 料	2	消火器処分手数料
		修 繕 費	4,507	汚水ポンプ場維持修繕費
		動 力 費	15,274	汚水ポンプ場電力料
		保 険 料	151	下水道賠償責任保険料ほか
	4 雨水ポンプ場費		160,526	
		備 消 品 費	390	雨水ポンプ場維持管理用備消品費
		光 熱 水 費	2,033	雨水ポンプ場水道料金ほか
		通 信 運 搬 費	2,265	遠方監視装置回線使用料ほか
		委 託 料	77,339	雨水ポンプ場運転維持管理業務委託料ほか
		手 数 料	45	浄化槽法定検査手数料ほか
		賃 借 料	155	事務用機器賃借料
		修 繕 費	9,140	雨水ポンプ場機器等修繕費
		動 力 費	67,347	雨水ポンプ場電力料ほか
		保 険 料	1,812	下水道賠償責任保険料ほか

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
	5 処 理 場 費		617,679	
		旅 費	19	職員出張旅費
		備 消 品 費	98	終末処理場維持管理用備消費費
		光 熱 水 費	5,631	終末処理場水道料金ほか
		通 信 運 搬 費	199	終末処理場電話料金ほか
		委 託 料	443,293	終末処理場運転維持管理業務委託料ほか
		手 数 料	9	消火器処分手数料
		賃 借 料	8	電子マニフェスト使用料金
		修 繕 費	75,198	終末処理場汚泥処理設備修繕費
		動 力 費	92,383	終末処理場電力料ほか
		負 担 金	90	講習等負担金
		保 険 料	751	下水道賠償責任保険料ほか
	6 委 任 業 務 費		70,563	
		給 料	31,392	職員8名分給料
		手 当	16,789	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	9,829	市町村職員共済組合負担金ほか
		退 職 給 付 費	6,806	市町総合事務組合負担金
		被 服 費	26	職員用作業服ほか
		負 担 金	68	職員健康診断負担金ほか
		補 助 交 付 金	42	津市職員福利厚生事業補助金
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	4,688	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 金 額	923	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	7 業 務 費		107,517	
		備 消 品 費	189	事務用備消費費
		印 刷 製 本 費	27	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	1,792	受益者・水洗化システム利用料
		委 託 料	2,253	基幹情報システム関連業務委託料ほか
		手 数 料	16	預貯金等調査手数料ほか
		賃 借 料	362	基幹情報システム関連機器賃借料
		負 担 金	89,264	下水道使用料徴収事務負担金ほか

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		補 助 交 付 金	939	水洗便所改造助成金ほか
		貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	12,675	将来発生が見込まれる貸倒に備える費用
			487,594	
	8 市営浄化槽費	給 料	4,605	職員1名分給料
		手 当	2,328	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	1,422	市町村職員共済組合負担金ほか
		退 職 給 付 費	2,173	市町総合事務組合負担金
		備 消 品 費	6	事務用備消耗品費
		通 信 運 搬 費	82	郵便料金
		委 託 料	134,186	市営浄化槽保守点検業務委託料ほか
		手 数 料	288,550	市営浄化槽汚泥引抜き手数料ほか
		修 繕 費	45,140	市営浄化槽修繕費
		材 料 費	5	補修用材料費
		負 担 金	4,450	使用料徴収業務負担金
		補 助 交 付 金	3,801	浄化槽関係補助金
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	706	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 金 額	140	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	9 共同汚水処理施設費		217,452	
		給 料	7,885	職員2名分給料
		手 当	5,277	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	2,649	市町村職員共済組合負担金ほか
		退 職 給 付 費	1,301	市町総合事務組合負担金
		備 消 品 費	100	事務用備消耗品費
		光 熱 水 費	120	共同汚水処理施設水道料金
		通 信 運 搬 費	288	警報装置通信費ほか
		委 託 料	76,263	共同汚水処理施設維持管理業務委託料ほか
		手 数 料	71,381	共同汚水処理施設汚泥引抜き手数料ほか
		修 繕 費	7,090	共同汚水処理施設修繕費
		動 力 費	38,697	共同汚水処理施設電力料ほか
		材 料 費	478	施設維持補修用材料費

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
	10 農業集落排水 処 理 施 設 費	負 担 金	4,290	使用料徴収業務負担金
		保 険 料	236	下水道賠償責任保険料ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	1,169	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 金 額	228	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
			350,999	
		給 料	4,542	職員1名分給料
		手 当	1,955	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	1,640	市町村職員共済組合負担金ほか
		退 職 給 付 費	750	市町総合事務組合負担金
		備 消 品 費	50	事務用備消費費
		光 熱 水 費	516	農業集落排水処理施設水道料金
		通 信 運 搬 費	5,022	警報装置通信費ほか
		委 託 料	135,383	農業集落排水処理施設維持管理業務委託料ほか
		手 数 料	106,268	農業集落排水処理施設汚泥引抜き手数料ほか
		賃 借 料	3	土地占用料
		修 繕 費	45,458	農業集落排水処理施設修繕費
		動 力 費	43,807	農業集落排水処理施設電力料ほか
		材 料 費	311	補修用材料費
		負 担 金	4,094	使用料徴収業務負担金ほか
		保 険 料	386	下水道賠償責任保険料ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	679	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 金 額	135	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	11 総 係 費		334,148	
		給 料	70,239	職員24名分給料
		手 当	46,072	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		報 酬	108	上下水道事業経営審議会委員報酬
		法 定 福 利 費	21,061	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	431	職員出張旅費
		退 職 給 付 費	40,023	市町総合事務組合負担金
		被 服 費	211	職員貸与作業服費用

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		備 消 品 費	1,612	事務用備消耗費
		燃 料 費	2,105	公用車燃料費
		印 刷 製 本 費	144	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	1,734	電話料金ほか
		委 託 料	503	産業医委託料ほか
		手 数 料	36	第一種衛生管理者免許関係手数料ほか
		賃 借 料	403	パフォーマンスタチャージ料金
		修 繕 費	2,121	公用車修繕費ほか
		食 糧 費	2	会議用食糧費
		負 担 金	20,981	庁舎等維持管理負担金ほか
		補 助 交 付 金	306	津市職員福利厚生事業補助金
		保 険 料	565	自動車損害共済保険料ほか
		公 課 費	197	自動車重量税
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	8,709	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 金 額	1,709	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
		退職給付引当金 繰 入 金 額	114,876	当期発生に係る退職給付費相当分
	12 流域下水道 維持管理負担金		1,713,591	
		流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,713,591	中勢沿岸流域下水道維持管理負担金
	13 減 価 償 却 費		6,298,411	
		建 物 減 価 償 却 費	146,039	事務所、その他建物減価償却費
		構築物減価償却費	5,265,202	排水施設、ポンプ場施設、処理場施設、その他構築物減価償却費
		機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	342,760	電気、ポンプ、その他機械装置減価償却費
		車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	722	自動車減価償却費
		工具、器具及び備品 減 価 償 却 費	616	工具、器具及び備品減価償却費
		施設利用権 減 価 償 却 費	543,072	中勢沿岸流域下水道施設利用権減価償却費
	14 資 産 減 耗 費		2	
		固 定 資 産 除 却 費	2	固定資産除却費
2 営 業 外 費 用			1,158,697	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		837,828	
		企 業 債 利 息	837,828	企業債等に係る利息

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
	2 補 助 交 付 金		9,518	
		浄 化 槽 設 置 事 業 補 助 金	3,554	下水道予定処理区域内浄化槽設置 事業補助金
		雨水流出抑制施設 補 助 金	600	浄化槽雨水貯留施設転用補助金ほか
		一 括 納 付 報 奨 金	5,364	受益者負担金等一括納付報奨金
	3 雑 支 出		311,351	
		そ の 他 雑 支 出	311,351	特定収入に係る消費税及び地方消費 税
3 特 別 損 失			8,857	
	1 過 年 度 損 益 損 修 正		8,857	
		過 年 度 損 益 損 修 正	8,857	過年度下水道使用料調定減ほか

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			8,665,198	
1 企 業 債	1 企 業 債		5,173,700	
			5,173,700	
		企 業 債	5,173,700	企業債借入予定額
2 負 担 金	1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		91,383	
			91,383	
		受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	91,383	受益者負担金及び分担金
3 補 助 金	1 他 会 計 補 助 金		3,394,029	
			834,341	
		他 会 計 補 助 金	834,341	污水处理に係る一般会計補助金
	2 国 庫 補 助 金		2,538,136	
		国 庫 補 助 金	2,538,136	防災・安全交付金ほか
	3 県 補 助 金		21,552	
		県 補 助 金	21,552	下水道事業補助金ほか
4 基 金 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金		6,086	
			6,086	
		基 金 繰 入 金	6,086	基金繰入金

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			12,303,734	
1 建 設 改 良 費	1 汚水管渠建設費		6,678,589	
			2,449,220	
		給 料	77,507	職員20名分給料
		手 当	54,932	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	25,336	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	84	職員出張旅費
		備 消 品 費	3,350	事務用備消費ほか
		印 刷 製 本 費	1,320	事務用印刷製本費

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		委 託 料	90,722	図面作成業務委託料ほか
		賃 借 料	6,036	事務用機器等賃借料ほか
		修 繕 費	43	備品修繕費
		工 事 請 負 費	1,779,460	污水管渠建設等工事費
		補 償 金	410,430	污水管渠建設等工事に係る支障物件移設補償金
	2 雨水管渠建設費		3,272,216	
		給 料	29,223	職員7名分給料
		手 当	22,420	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	9,529	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	158	職員出張旅費
		備 消 品 費	450	事務用備消費費
		印 刷 製 本 費	600	事務用印刷製本費
		委 託 料	139,860	図面作成業務委託料ほか
		手 数 料	1,000	不動産鑑定手数料
		賃 借 料	4,233	事務用機器等賃借料ほか
		修 繕 費	43	備品修繕費
		工 事 請 負 費	3,028,000	雨水管渠建設等工事費
		補 償 金	36,700	雨水管渠建設等工事に係る支障物件移設補償金
	3 雨水ポンプ場建設費		796,881	
		旅 費	81	職員出張旅費
		委 託 料	16,400	図面作成業務委託料ほか
		手 数 料	100	不動産鑑定手数料
		工 事 請 負 費	770,300	ポンプ設備改築工事費
		補 償 金	10,000	雨水ポンプ場建設等工事に係る支障物件移設補償金
	4 固定資産購入費		58,707	
		土 地 購 入 費	57,200	雨水施設用地等購入費
		車 両 運 搬 具	1,497	公用車購入費
		預 託 金	10	公用車リサイクル預託金
	5 市営浄化槽建設費		87,496	
		給 料	8,559	職員2名分給料

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		手 当	4,703	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	2,437	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	140	事務用備消耗品費
		印 刷 製 本 費	42	事務用印刷製本費
		手 数 料	828	浄化槽法定検査手数料
		工 事 請 負 費	70,787	浄化槽整備工事費
	6 共同汚水処理施設建設費		14,069	
		工 事 請 負 費	14,069	共同汚水処理施設整備工事費
2 流域下水道建設負担金	1 流域下水道建設負担金		323,315	
			323,315	
		流域下水道建設負担金	323,315	中勢沿岸流域下水道建設負担金
3 企業債償還金	1 企業債償還金		5,295,966	
			5,295,966	
		企業債償還金	5,295,966	企業債元金償還金
4 投 資	1 基 金		5,864	
			5,864	
		基 金	5,864	基金積立金

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による
・ 主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による
・ 主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	20年～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、5,468,254,203円である。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、市営浄化槽事業、共同污水处理施設事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

公共下水道事業は、公共下水道の污水处理及び雨水処理並びに特定環境保全公共下水道の污水处理を運営しているが、同一使用料体系を採用していることから1つの報告セグメントとしている。

農業集落排水事業は、農業集落排水施設の污水处理並びに簡易排水施設の污水处理を運営しているが、同一使用料体系を採用していることから1つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
市営浄化槽事業	浄化槽処理促進区域における、合併処理浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理
共同汚水処理施設事業	共同汚水処理区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落排水処理区域における、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道 事業	市営浄化槽 事業	共同汚水処理 施設事業	農業集落排水 事業	合計
営業収益	3,592,623	99,448	107,844	115,284	3,915,199
営業費用	8,882,427	564,221	275,521	637,674	10,359,843
営業損益	△ 5,289,804	△ 464,772	△ 167,678	△ 522,390	△ 6,444,644
経常損益	1,232,600	86,937	22,590	110,327	1,452,454
セグメント資産	171,320,545	1,897,838	1,497,899	8,065,887	182,782,169
セグメント負債	142,779,545	1,732,764	1,352,603	5,689,149	151,554,061
その他項目					
他会計繰入金	5,626,948	427,353	114,174	449,668	6,618,143
減価償却費	5,786,754	118,071	76,099	317,487	6,298,411
特別利益	1				1
特別損失	7,531	320	322	269	8,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,339,672	81,031	12,790		6,433,493

IV. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,304,640円
1年超	11,479,040円
計	15,783,680円

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	930,000円
-----	----------

3 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。